

# 町の目指す振興方針は

## 健全財政を維持する

古越 弘 議員



**問** 昨年暮れの衆議院議員総選挙により政権の再逆転が起こり、安倍政権がデフレスパイラルの脱却からインフレ政策へと転換した。政権交替のたびに変わる国策により各自自治体も苦慮していると思う。

このような中、町の振興方針をどう考え、どのような具体策を行うのかを問う。

### 産業経済課長

農業では、6次産業化に向けて相談があれば県との調整や資金等の申請等を通してかかわっていく。

工業では、町内企業と年1回の懇談会や必要に応じた懇談をし調整をしている。工場誘致は空き土地や空店舗等を紹介してマッチングの努力をしている。

商業では、地元滞留率も増えているので企業誘致も含め検討していく要素がある。

### 建設課長

雨水排水は、次期5カ年計画で道路の拡幅改良工事と合せ側溝の整備も考えている。

### 町長

町の事業の進め方は、計画行政であり、計画にないものを町長の突発的な発案で事業を始めることはない。あくまでも計画に載せて計画どおりに進めていく。また、健全財政を維持し、有利な財政措置を生かした施策を行っていく。



企業懇談会

# 焼却残渣の委託先は

## 候補事業者を選定調査中

小井土 哲雄 議員



**問** 当町の焼却残渣はフジ・コーポレーションに処理委託していたが、来年3月末をもって閉鎖になると聞いている。

これまでの可燃ゴミに対する町の姿勢をどう総括しまた今後の残渣の処理委託先と、佐久市が建設予定の新クリーンセンターの進捗状況について問う。

### 町民課長

焼却残渣は、ご指摘の通り平成26年3月末をもって受け入れが終了する。

一般廃棄物の処理は町が総括的に責任を有するため能力に加え環境保全の重要性及び一般廃棄物の処理の公共性に鑑み、業務の確実性を重視し、責任ある処理のできる候補事業者を選定調査中である。

新クリーンセンターの進捗状況は、本年6月21日に



フジ・コーポレーション

1市3町の首長会議が行われ、新たに設立される一部事務組合が、佐久市・軽井沢町・立科町・御代田町と決定した。

名称は、佐久市北佐久郡環境施設組合と決定した。

今後設立許可に向け事務レベル協議を経て理事者間協議、議会説明を経て議案上程へと進めていく。その後、県に設立許可申請を行い、許可を受けて正式に組合設立となる。

今後の一連の協議においては、御代田町として対等・平等・公平の原則に基づき、協議に臨んでいく。

# 子宮頸がん・乳がん検診の受診率を高めるために

## ひきつづき啓発していく

池田 るみ 議員



**問** 子宮頸がん検診、乳がん検診の受診率を高め早期発見、早期治療で女性の命を守るために、次の点について問う。

- 1 子宮頸がん検診、乳がん検診の無料クーポン券を5年に一度から発行頻度を増やすことはできないか
- 2 検診の出来る病院を町内の病院に限定しないで、周辺の病院を自由に選択できる制度を導入できないか

保健福祉課長

- 1 町は、国の受診率50%目標と指針に基づき検診を実施している。子宮頸がん検診は20歳以上、乳がん検診は40歳以上の女性を対象に、2年に一回受診の働きかけを行っている。

平成21年からは国の補助制度に伴い、5年ごとに無

料クーポン券を発行している。国の2分の1補助があるので実施しており、全額町費を導入しての無料検診の実施は考えていない。

2 現状では、子宮頸がん、乳がんの個別検診は、町内一つの医療機関に委託している。理由は、基準通りの検診体制・信頼性高い読影医・スタッフによるダブルチェックが整っている事さらに他機関と比較し安価で請負っている事がある。町民にとり利便性等も考慮し実施している。

来年度からは、女性検診に限らず全ての検診受診率向上に向け啓発し、実施検討していく。



マンモグラフィー検診車

# 自然エネルギーの導入は

## 一自治体だけでは大きな力にならない

野元 三夫 議員



**問** 東日本大震災から2年半が経過するが、福島第一原発の事故処理は収束の目途も立っていない。

核兵器はもちろん平和利用である原子力発電は放射能があり、事故発生時には私達の生命を脅かす存在である。

穏やかな生活を送るために核兵器の廃絶や自然エネルギーの導入促進が大切だと思いが、町はどのように考えているか。

町長

核兵器廃絶の党派を超えた市民運動、たとえば『反核平和の火』や『国民平和大行進』などを、町として激励し支援をしている。

原発は、国のエネルギー政策の主要な柱となっているので個人的な意見はあるが、首長としての発言は不適切と思っている。しかし

福島事故で日本中にどれほどの原発が有るのか、活断層の問題や地震での高波などの新たな認識ができたと考える。

自然エネルギーは地球に負荷が無く有効なものと思っているが、国策として推進しなければ一自治体だけでは大きな力にならない。

町民課長

8月20日経済産業省の発表で、2012年度の再生可能エネルギーが原発2基分になったと報道があった。まちづくりに有益な自然エネルギー導入についてはアンテナを高く持つて、検討していくことが必要であると思う。



たらい型小水力発電機